

2026年度・経済の見通し

I. 2026年度日本経済の見通し

1. 経済成長率の見通し

2025年度前半のわが国経済は、トランプ関税（第2次トランプ政権において進められている一連の関税措置）の影響を受けて、外需（輸出－輸入）において前倒しの動きやその反動がみられたこと、また、2025年4月の建築基準法等の改正に伴い、住宅投資において駆け込み着工の反動減があつたことなどから、振れを伴いながらも緩やかに回復している。2025年度後半もトランプ関税の影響等を受けて海外経済は減速していることから、輸出は弱い動きが続くだろう。一方、個人消費は持ち直しの動きが続いていること、設備投資も高水準にある企業収益を背景として増加が続いていることから、わが国経済は緩やかな回復が続くとみる。2025年度の実質GDP（国内総

生産）成長率は0.8%と予想する。

2026年度も、外需は低調に推移することが予想される。一方、個人消費、設備投資は底堅く推移するだろう。また、住宅投資もプラス成長に戻るとみる。こうした内需の下支えにより、2026年度も緩やかな回復が続き、2026年度の実質GDP成長率は、1.0%と予想する。

なお、世界経済を見渡すと、ウクライナや中東情勢、米中対立など不透明要因は依然として多い。こうしたリスク要因により、わが国経済は下押しされる可能性があることに留意する必要がある。（図表1、図表2）。

2025年民間主要企業の春季賃上げ率は5.52%と、2024年に続き5%超となった。ただ、米などの食料品価格の上昇による物価上昇が続いていることから、家計の節約志向は強まっている。このため個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの力強さを欠いている。なお、2025年11月に閣議決定された経済対策には物価高対策として、ガソリン代や電気・ガス代の負担軽減措置があるが、為替の動向次第では、負担が十分に軽減されないリスクも残る。

2026年の春闘賃上げ率は、人手不足が強まっていること、企業収益は鈍化しているものの高水準にあることから、5%程度の賃上げ率が実現されるだろう。また、物価上昇も落ちついていくことが見込まれる。物価上昇を反映した実質ベースでも賃金の改

2. 需要項目別見通し

個人消費は、底堅く推移している。

図表1 2025/2026年度経済見通し

（2020暦年連鎖価格：単位：%）

項目	年度	2025年度（実績見込み）		2026年度（見通し）	
		伸び率	寄与度	伸び率	寄与度
民間需要					
民間最終消費支出		1.1	0.8	1.2	0.9
民間住宅		▲3.5	▲0.1	0.5	0.0
民間企業設備		1.8	0.3	2.0	0.4
民間在庫変動		***	0.0	***	0.0
公的需要					
政府最終消費支出		0.5	0.0	0.8	0.2
公的固定資本形成		▲1.0	▲0.0	0.6	0.0
公的在庫変動		***	0.0	***	0.0
財貨・サービスの純輸出		***	▲0.1	***	▲0.1
財貨・サービスの輸出		2.0	0.4	1.0	0.2
財貨・サービスの輸入		2.5	▲0.4	1.5	▲0.3
実質GDP		0.8	***	1.0	***

出所：内閣府「国民経済計算2025年7～9月期（2次速報値）」よりJKB総研予測
（＊）四捨五入の関係で数値が合わない場合がある。

善が進むことを受けて、個人消費は緩やかな回復が続くと予想する。

設備投資は、緩やかな増加が続いている。企業収益は、製造業においてトランプ関税による下押しの影響がみられるものの、全体としては高水準にある。また、人手不足への対応としての省力化関連投資、AI関連投資が回復している。2026年度も、高水準にある企業収益を背景とし、AI関連や省力化関連の投資需要から、設備投資は増加が続くだろう。

住宅投資は、2025年4月の建築基準法等の改正前の駆け込み需要の反動減から、2025年度前半は大きく落ち込んだ。ただ、法律改正の影響は収まっており、2025年10月の新設住宅着工戸数は、7か月ぶりに前年比増となった。2025年度からの反動もあり、2026年度はプラス成長に戻るとみる。

公共投資は、「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」(計画期間2021～2025年度の5年間)に基づく関連工事が進捗している。

2026年度以降は、「第1次国土強靭化実施中期計画」(計画期間2026~2030年度の5年間)に基づき、国土強靭化計画が推進される。同計画の事業規模は、約20兆円で、現在実施中の5か年加速化対策(事業規模約15兆円)を上回っており、公共投資は増加すると予想する。また、政府最終消費支出は医療費等の増加により増加している。高齢化の進展により、医療・介護費は増加が続くと見込まれ、2026年度も政府最終消費支出は増加するとみる。

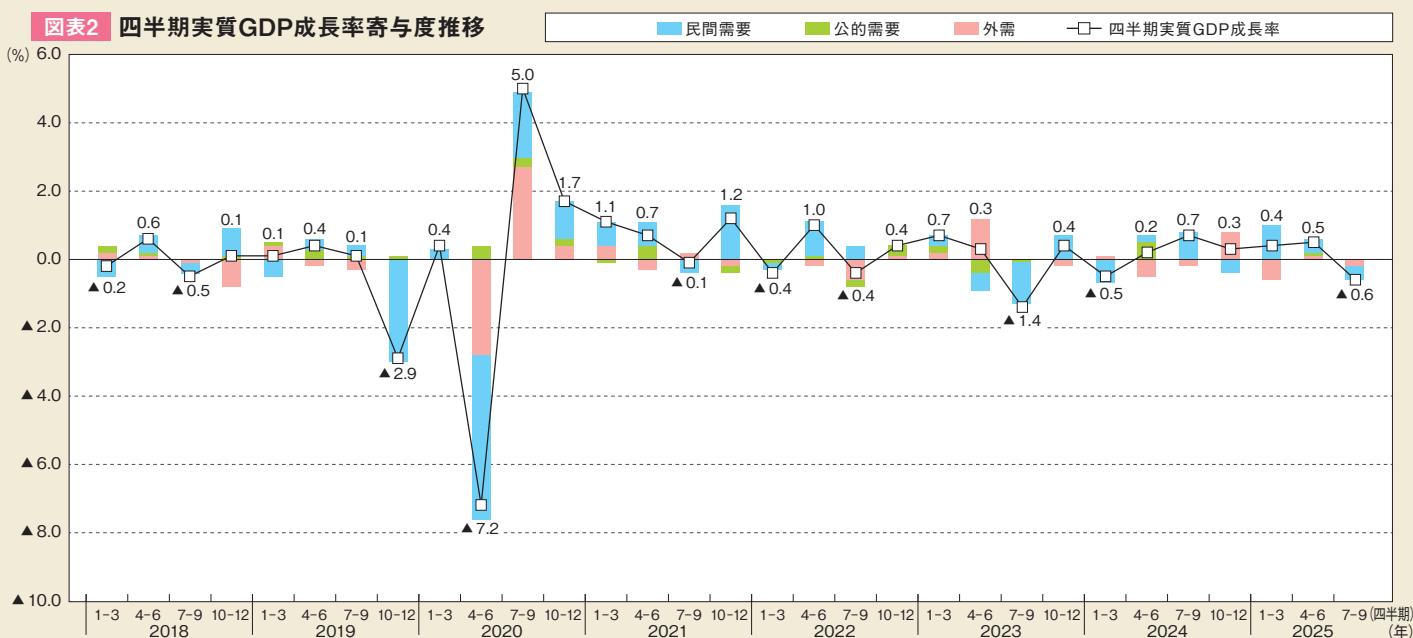
輸出は、トランプ関税の影響を受けて自動車輸出の減少が鮮明となったことから、2025年7～9月期に落ち込んだ。今後も海外経済の減速の影響により、弱い動きが続くだろう。GDPの統計上、サービスの輸出とされるインバウンド消費の動向も気がかりである。2024年のインバウンド消費8.1兆円（観光庁、確報）の20%強を中国人観光客が占める。中国政府は、2025年11月から日本への渡航自粛を要請し

ている。中国との関係悪化が長引けば、コロナ禍後、順調に回復してきたインバウンド消費への影響が懸念される。輸入は、内需の回復が続いていることから財(モノ)の輸入は増加が続くだろう。また、海外のクラウドサービスや動画配信サービスの利用料の支払いが増加していることから、サービスの輸入も増加が続くだろう。2025、2026年度は輸入が輸出を上回り、GDP成長率にとって外需はマイナス寄与になるだろう。

わが国の主要貿易先である米国、中国、欧州(ユーロ圏)の経済見通しは次のとおりである。

米国経済は拡大が続いているものの、その伸びは緩やかになっている。GDPの約7割を占める個人消費は、関税率引き上げに伴う駆け込み需要、その後の反動減によって、振れを伴いながらも米国経済をけん引している。ただ、非農業部門雇用者数の増加ペースが鈍化するなど雇用情勢には

图表2 四半期実質GDP成長率寄与度推移



出所:内閣府「国民経済計算2025年7~9月期(2次速報値)」よりOKB総研にて作成

陰りがみられる。このため、米国の中
央銀行である連邦準備制度理事会
(FRB)は、2025年9月に政策金利の
引き下げを再開した。また、トランプ関
税による消費者物価上昇率への影響
は今のところ限定的であるが、今後、
関税率引き上げの価格転嫁の進
展によって、インフレが再燃する懸念
が残る(図表3)。

今後は、2025年7月に成立した大
型減税の効果が発現することもあり、
個人消費は堅調に推移するだろう。
設備投資も、AI関連の投資需要、関
税交渉の過程で決まった対米直接
投資などにより、増加が続くだろう。
こうした内需に支えられ、米国経済は
2026年も堅調に推移すると予想する。

中国経済は足踏み状態が続いて
いる。不動産不況の長期化により若
年失業率が高止まりするなど失業率

の改善が遅れ、家計は節約志向を強
めている。自動車や省エネ家電製品
の買い替え支援策の効果はみられる
ものの、個人消費の伸びは弱い。
2025年10月の米中首脳会談での合
意を受けて、2025年11月から1年間、
米国の対中追加関税が20%に引き下
げられたことで、中国経済を下押しす
る圧力は弱まることになる。ただ、不動
産不況は2026年も続く見込みである。
また、買い替え支援策等も自立的な
景気回復につながっていない。中国
経済はさらに減速すると予想する。

欧州経済(ユーロ圏)は、持ち直し
の動きがみられる。消費者物価上昇
の鈍化と名目賃金の上昇を受けて実
質賃金がプラスで推移していること
から、個人消費は持ち直しの動きが
続いている。停滞が続いている輸出
も、米国の駆け込み需要を受けて回

復している。また、ユーロ圏最大の経
済大国であるドイツは、財政拡張に
舵をきったことによって企業の景況感
が改善している。今後は、政策金利
の引き下げ効果が浸透していくことにも
支えられ、2026年も欧州経済は持
ち直しの動きが続くと予想する。

こうしたマクロ経済の状況下、当地
域の主要経済はどのような状況にあ
るのだろうか。以下に産業別の現況と
今後の動向について述べる。

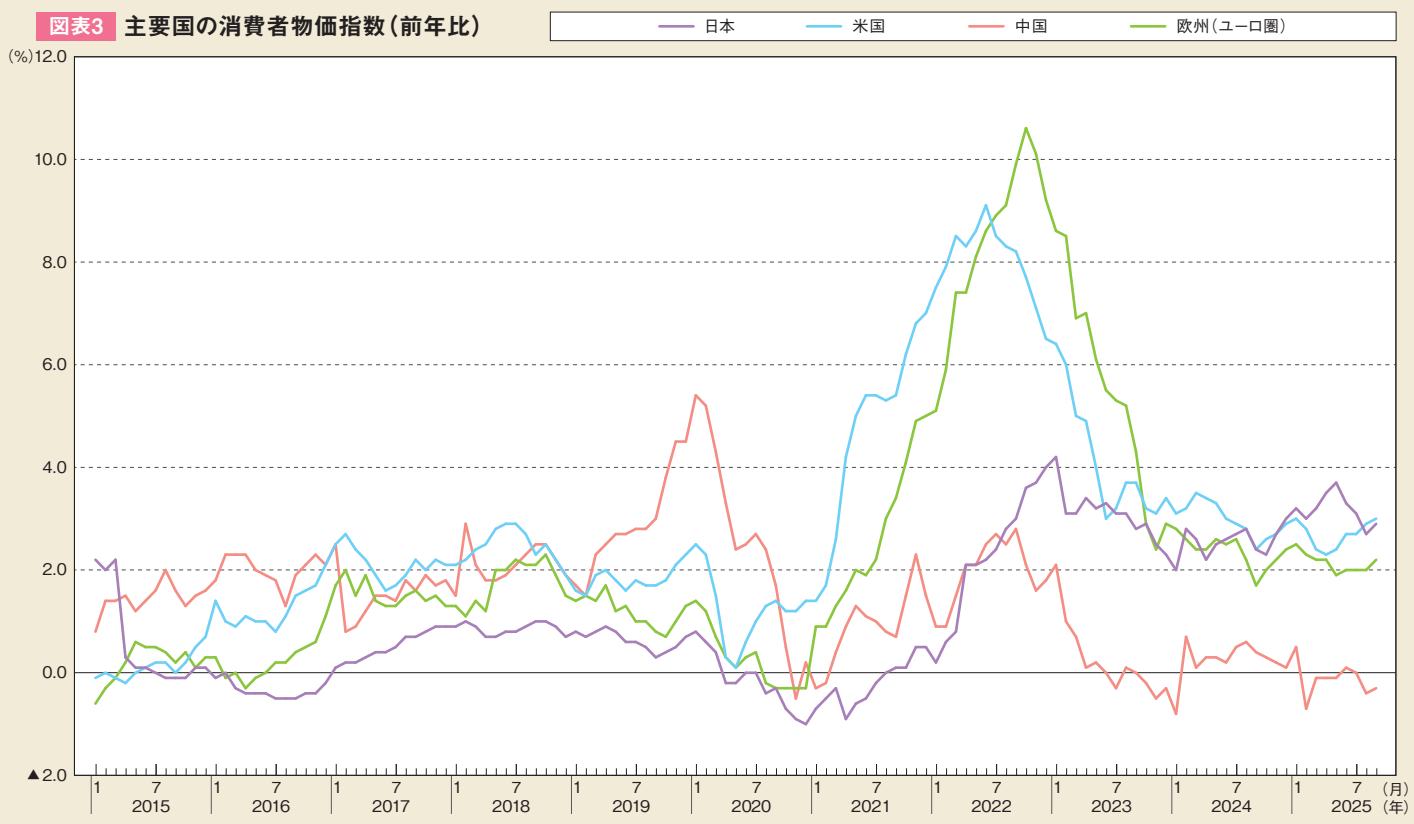
参考文献

- ・日本銀行「経済・物価情勢の展望(2025年10月)」
- ・内閣府『世界経済の潮流2025年I-米国の通
商政策を受けた世界経済の動向-』
- ・ニッセイ基礎研究所「2025~2027年度経済見
通し-25年7-9月期GDP2次速報後改定(2025
年12月8日)」

(2025.12.9)

OKB総研 調査部 繁 繁 光元

図表3 主要国の消費者物価指数(前年比)



出所:LSEG

(*)日本の消費者物価指数は、生鮮食品を除いた指数。

II. 地域主要産業の動向

産業天気図一覧表

		現状 今後の予測				現状 今後の予測		
	晴れ	生産活動などが安定的に成長している	0	0		小雨	生産活動などが縮小傾向で推移している	4
	薄曇	生産活動などに好転の兆しがみられる	1	2		雨	生産活動などが大幅に縮小傾向で推移している	0
	曇り	生産活動などが横ばいで推移している	11	10	※天気図は、各産業におけるデータ等より総合的に判断したもの。			

1. 製造業

1 はん用・生産用・業務用機械工業 外需がけん引も、トランプ関税の影響が不透明

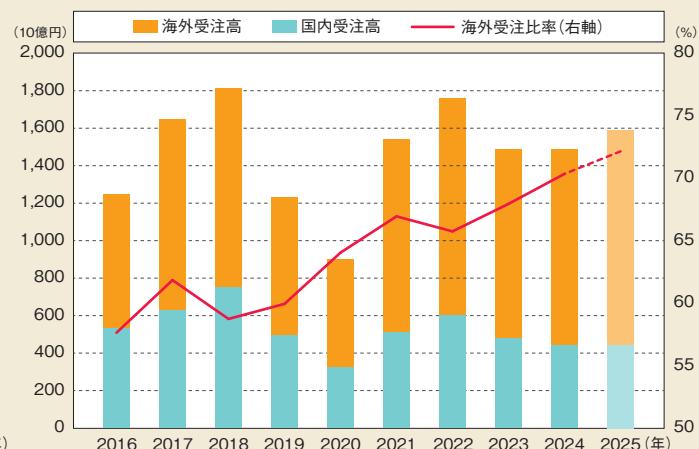
生産用機械工業^(*) 生産指數(季節調整済)



出所: 経済産業省、岐阜県、愛知県

(*)岐阜県は、汎用・生産用・業務用機械工業。

工作機械受注高



出所: 一般社団法人日本工作機械工業会の資料よりOKB総研にて作成

(*)2025年の数値は推計値。

現況

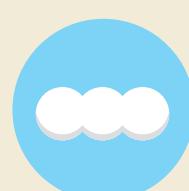
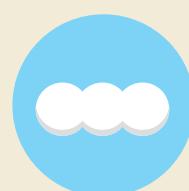
- ◆外需は中国および米国向けを中心に堅調に推移している。一方、内需はトランプ関税の影響を受け、自動車向けを中心に弱含んでいる。半導体製造装置は堅調な一方、中国向けで需要が一巡している。
- ◆一般社団法人日本工作機械工業会発表の2025年1月～9月の工作機械受注高では、国内受注高は前年同期比0.2%減、海外受注高は8.6%増。受注高全体は前年同期比5.9%増となった。

今後の予測

- ◆内需に関しては、人手不足を背景とした省人化や自動化ニーズが引き続き見込まれるほか、政府が2026年度の税制改正で新設を検討している設備投資促進税制による設備投資需要拡大も追い風となる。外需に関しては、米中を中心とした投資需要の高まりが期待される一方で、マシニングセンタが鉄鋼製品の派生品として米国の追加関税の対象となつたほか、米政府は工作機械や医療機器に対する分野別関税の導入を検討しており、今後対象がさらに広がる可能性がある。また、中国経済の減速や日中関係の悪化の影響も懸念材料。
- ◆半導体製造装置は、AI向け半導体の旺盛な需要を背景に堅調な推移が見込まれる。

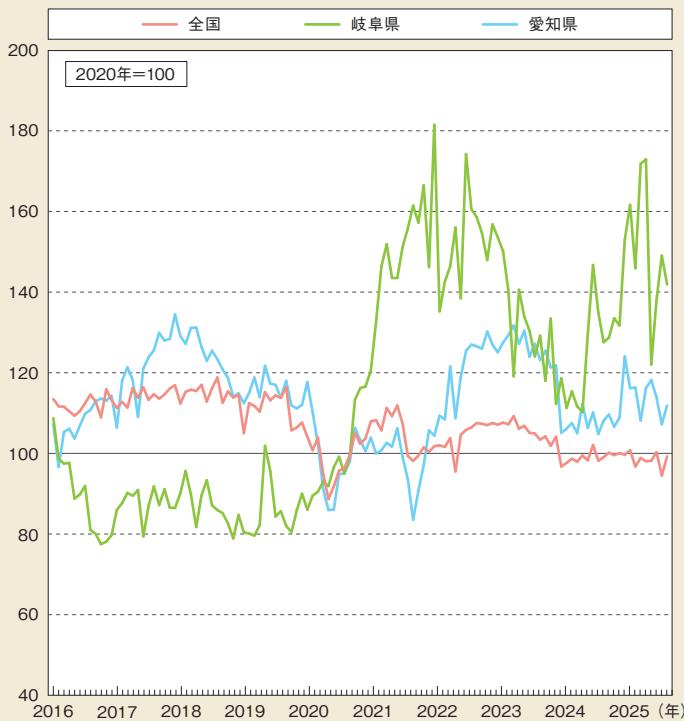
業界トピック

- ◆米商務省は2025年9月24日、ロボットや産業機械、医療機器の輸入について調査を始めたことを明らかにした。調査は通商拡大法第232条に基づき、9月2日に開始した。
- ◆政府は企業の国内投資を後押しするため、2026年度の税制改正で設備投資額の8%を法人税額から差し引く税額控除を設ける。トランプ関税の影響で対米輸出が落ち込む企業を対象に、控除額を投資の15%に拡大する優遇措置も用意する。5年間の時限措置とし、減税規模は年間5,000億円を見込む。
- ◆日本最大級の工作機械見本市「メカトロテックジャパン2025」が2025年10月22日から25日まで、ポートメッセなごやで開催された。出展者数は524社・団体で、4日間で77,613人の来場者が訪れた。



2 電気・情報通信機械工業 電動化・AI需要が追い風

電気・情報通信機械工業^(*) 生産指標(季節調整済)



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県

(*)岐阜県は、電気機械工業。

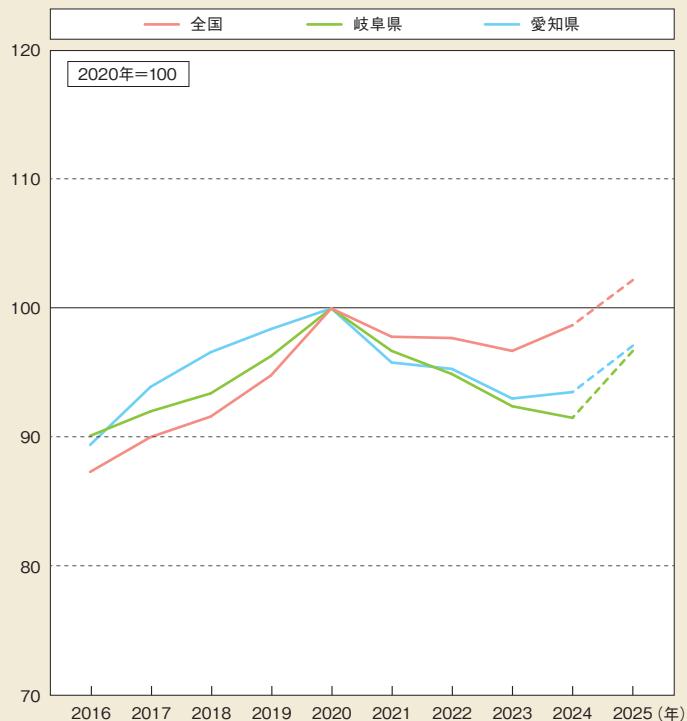
現況

- ◆電気機械工業では、回転電気機械は堅調、開閉制御装置は横ばい。電池はリチウムイオン蓄電池が好調。空調・住宅関連機器はエアコンを中心に概ね横ばいとなっている。情報通信機械工業では、パソコンなどの電子計算機が回復基調な一方、無線通信機器は軟調となっている。電子部品・デバイス工業では、ロジックICやメモリーIC、電子回路基板が堅調な一方、液晶パネルやトランジスタなどは低迷。コンデンサなど受動部品は低水準で横ばい。
- ◆2025年上期の家電大型専門店販売額は、「AV家電」等が減少した一方、トランプ関税やOSサポート終了前の駆け込み需要、一部自治体の購入補助金を背景としたエアコン販売の堅調さ等を主因に、「通信家電」や「生活家電」が増加。前年同期比4.6%増となった。

今後の予測

- ◆電気機械工業は、重電機器では機械設備等の脱炭素化や電動化の進展、再生可能エネルギー設備の導入増加、AIやデータセンター向け電力需要の拡大が下支えし堅調な推移を見込む。一方で、自動車分野におけるEV需要の減速や、設備投資需要の鈍化が懸念される。白物・生活家電ではインバウンド需要が見込まれるも、国際競争力の低下や物価高による買い控えが下振れリスクとなる。
- ◆情報通信機械工業は、パソコンやタブレットの需要が底堅い中、企業のDX進展によるIT投資の増加も追い風となり、全体として緩やかな成長が見込まれる。AI搭載デバイスやIOT機器、5G/6Gインフラなど高付加価値分野の成長も期待される。一方で、民生用電子機械は個人消費の弱含みや人口減に伴う市場縮小により伸び悩む可能性。電子部品・デバイス工業は、AIや自動車、産業機器向け半導体がけん引し、安定した成長を見込む。

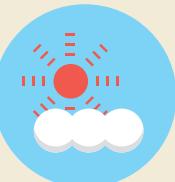
家電大型専門店販売額



出所：経済産業省「商業動態統計」よりOKB総研にて作成

(*)2025年の数値は推計値。

業界トピック



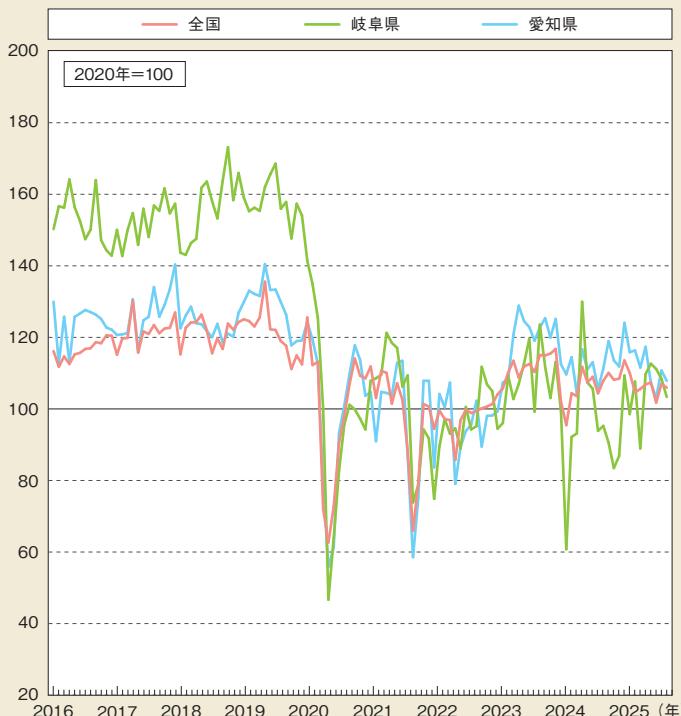
◆イビデンは2025年10月10日、新工場「大野事業場」(岐阜県揖斐郡大野町)の開所式を行った。大野事業場は2021年9月に工場用地を取得し、2022年12月着工、2025年1月に開設。ICパッケージ基板生産工場として、AIサーバー向け製品を中心に10月より量産稼働を順次開始している。

◆ICT市場調査コンサルティングのMM総研によると、2025年度通期のスマートフォン出荷台数は3,205万台(前年度比6.7%増)と予測。下取りプログラムによる安定した機種変更と携帯キャリアによる乗り換え顧客の獲得競争の継続により底堅く推移する見込み(2025年11月17日発表)。

◆世界半導体市場統計(WSTS)によると、2025年の世界半導体市場は前年比22.5%増と成長加速を予測。大手企業等によるデータセンター投資が勢いを増しており、その恩恵を受けるメモリー製品やロジック製品の高成長を予想。AI機能を搭載したスマートフォンやパソコン等、いわゆるエッジAIと呼ばれる領域も成長に寄与すると予測された。2026年は前年比26.3%増と更なる成長加速を予測。引き続きデータセンター投資がけん引し、特にメモリー製品とロジック製品で高成長を見込んでいる。一方、地政学的リスクなど先行き不透明感から、AI関連以外では一段の高成長を予測せず(2025年12月2日発表)。

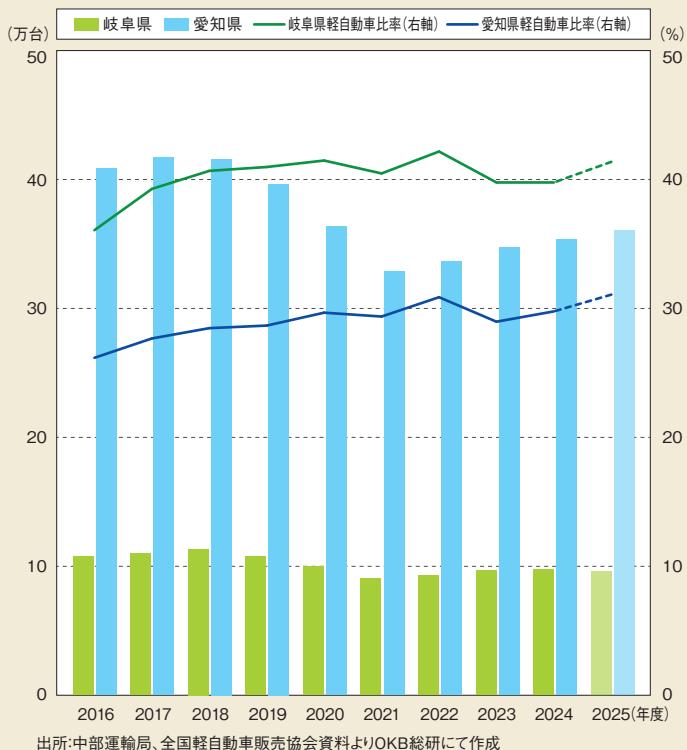
3 輸送機械工業 トランプ関税による米国市場での伸び悩みが懸念される

輸送機械工業 生産指數(季節調整済)



出所: 経済産業省、岐阜県、愛知県

岐阜県と愛知県の新車販売



出所: 中部運輸局、全国軽自動車販売協会資料よりOKB総研にて作成
(*)2025年度は推計値。

現況

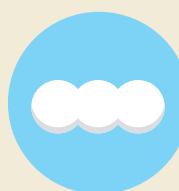
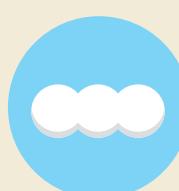
- ◆乗用車メーカー8社の2025年度上半期国内生産は前年同期比0.2%減。トヨタは同3.4%増、ダイハツは同27.0%増と、2024年の認証不正問題からの反動によりプラスとなった。一方、他6社は前年割れとなり、特に日産が同12.9%減、マツダが同9.3%減とマイナス幅が大きかった。
- ◆名古屋税関の2025年度上半期の自動車輸出額は前年同期比1.5%減、自動車の部分品は同7.4%減。自動車は米国向け乗用車の輸出価格の低下に伴う減少が響いた。自動車の部分品は中国向けが低調だった。
- ◆2025年度上半期の国内新車販売台数は、登録車が前年同期比1.8%減となった一方、軽自動車は同4.7%増となった。

今後の予測

- ◆自動車関連の輸出は、当面は関税負担を自社で吸収する動きが続くも、米国市場において販売価格への関税コストの転嫁が徐々に進むと予想される。現地生産比率の上昇や海外経済の減速も重なり、輸出の伸びは鈍化する可能性がある。また、電動化対応に伴う需要変動や半導体などの供給制約も、生産の下振れリスク要因となる。国内市場については、環境性能割の停止やガソリンの暫定税率廃止など税制改正による税負担軽減が追い風となる一方、物価高による消費者の購買意欲低下が懸念される。
- ◆足元では、2026年のアジア・アジアパラ競技大会開催に伴うバス等の商用車の需要増加に期待が高まっている。

業界トピック

- ◆トヨタ自動車は2025年8月7日、愛知県豊田市(貞宝町周辺)に車両工場を新設すると発表。2030年代初頭の稼働開始を目指す。
- ◆トヨタ自動車は2025年11月13日、米国において今後5年間で最大100億ドルの追加投資を行うことを発表。同月18日にはその一環としてHEVの生産に関わる米国内の5カ所の工場に、総額9億1,200万ドルを投資することを発表した。
- ◆政府は、自動車や軽自動車の取得時にかかる「環境性能割」について、課税を2年間停止する方向で調整していることが分かった。購入時の税負担を軽減し、国内市場の活性化を図る狙い。
- ◆日本自動車工業会は、「Japan Mobility Show 2025」を2025年10月30日から11月9日まで東京ビッグサイトにて開催。過去最多となる合計522社の企業・団体が参加し、101万人が来場した。



4 窯業・土石製品工業

現況

- ◆生産は、岐阜県は軟調、愛知県は強含み。



今後の予測

- ◆陶磁器は、海外需要が堅調なるも、国内需要の低迷や原材料価格の高騰が重し。
- ◆ファインセラミックスは半導体向け需要の成長が期待される。ガラスは自動車向けや建築向けで弱含みが懸念される。セメントは、官公需では実工事量の減少により低迷する一方、民需では設備投資需要が堅調に推移すると予想。ただし、住宅向けは低迷する見込み。
- ◆石灰製造は、建設・自動車向けの回復が力強さを欠く一方、産業機械や造船向け鉄鋼需要の増加が期待される。



5 繊維工業

現況

- ◆生産は、岐阜県、愛知県ともに振れを伴いつつ横ばい。



今後の予測

- ◆衣料用向けは物価高に伴うアバレル需要の減少が引き続き重しとなる。自動車向け繊維資材は原材料コスト増やトランプ関税の影響により弱含みが懸念される。インテリアや建築資材関連は原材料価格の高騰や住宅着工の低迷により厳しい状況が続くと予測。



6 化学工業

現況

- ◆生産は、岐阜県は振れを伴いつつ上昇基調。愛知県は低迷が続く。



今後の予測

- ◆世界銀行は世界一次産品市場見通しで、世界の原油供給は生産拡大により大幅に増加し、2026年には1億850万バレル／日に達すると予測。一方、原油価格は供給過剰と需要の伸びの鈍化により、2026年には1バレルあたり60ドルになると見込んでいる。
- ◆石油化学などの基礎化学分野は、中国の過剰生産によるエチレン供給過多や、国内需要の縮小により、製品価格や利益率の低迷が予想される。一方、半導体やAI関連の需要が伸びており、電子材料や高機能樹脂などの特殊化学品は堅調に推移する見込み。



7 金属製品工業

現況

- ◆生産は、岐阜県、愛知県ともに振れを伴いつつ横ばい。



今後の予測

- ◆ばねなど自動車・機械向けは、引き続き堅調な推移が期待されるも、トランプ関税の影響や設備投資需要の鈍化による下振れが懸念される。建設・建築向けは、住宅着工の低迷や資材高の影響により、需要は微減から横ばいにとどまる可能性。



8 プラスチック製品工業

現況

- ◆生産は、岐阜県は低水準で横ばい、愛知県は足元で軟化。



今後の予測

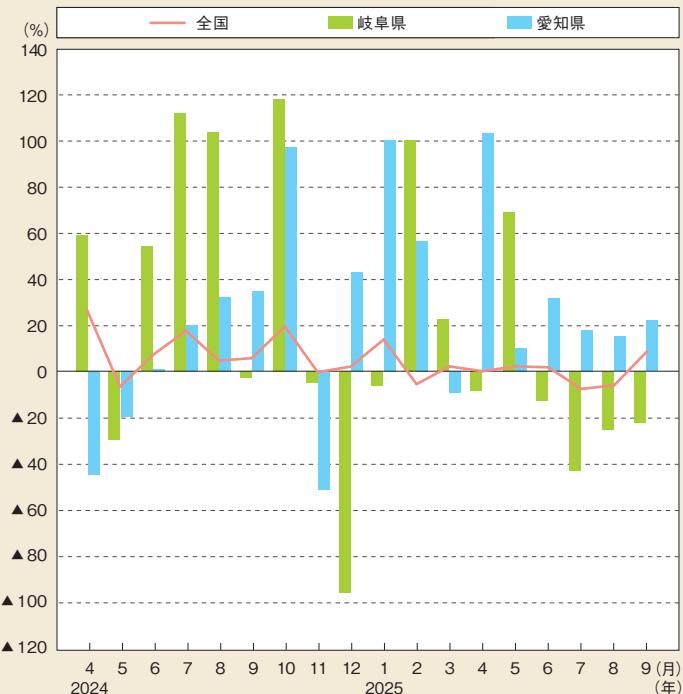
- ◆原油価格の下落により原料調達コストは低減する一方、販売価格の下押し圧力が予想される。自動車関連はトランプ関税の影響により弱含みが懸念される。包装や日用品向けの需要は、プラスチック使用削減や代替素材の採用の動きにより低迷が続く見通し。



2. 建設業

官公需に期待も先行き不透明感

公共機関からの受注工事請負契約額(前年同月比)



出所：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」よりOKB総研にて作成

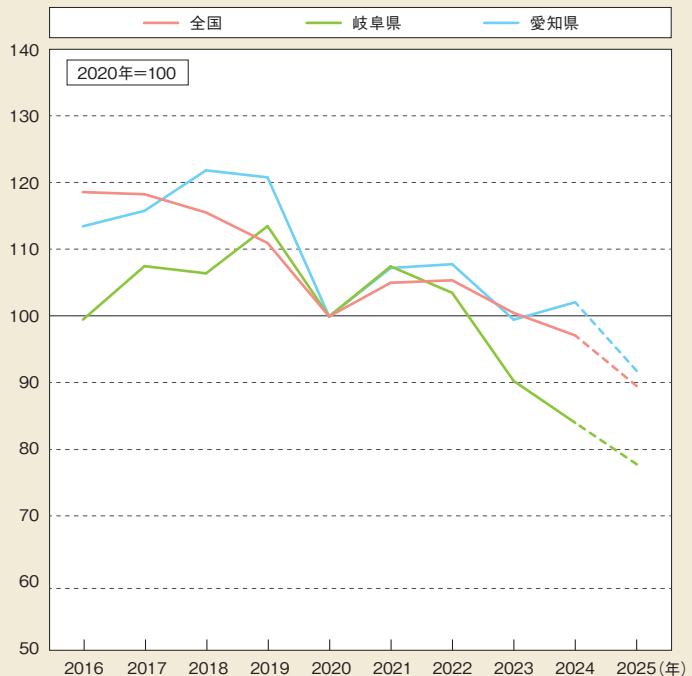
現況

- ◆公共投資は国土強靭化関連工事等が進捗するもとで概ね横ばいで推移した。一方で、資機材価格の高騰や人件費の上昇を背景とした実質事業量や工事件数の減少により、事業環境は厳しいものとなっている。
- ◆2025年の新設住宅着工戸数は、3月に建築基準法・建築物省エネ法改正(4月1日施行)を前にした駆け込み需要はあったものの、以降は反動減や住宅価格の高騰、金利上昇に対する懸念等から減少傾向が続いている。

今後の予測

- ◆2026年度より第1次国土強靭化実施中期計画が始動する。「近年の資材価格や人件費の高騰の影響等を適切に反映する」としており、業界の期待が高まっている。一方で、岐阜県では財政悪化を背景とした県単独事業の縮小が懸念されており、先行きに不透明感が漂っている。
- ◆戸建て住宅は2025年の反動減からの持ち直しが期待される一方、建築コスト増加に伴う販売価格の高騰や住宅ローン金利の先高観から、回復は限定的と予想する。

新設住宅着工戸数

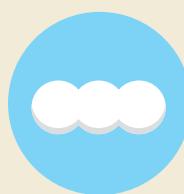
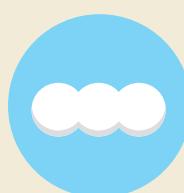


出所：国土交通省の資料よりOKB総研にて作成

(*)2025年の数値は推計値。

業界トピック

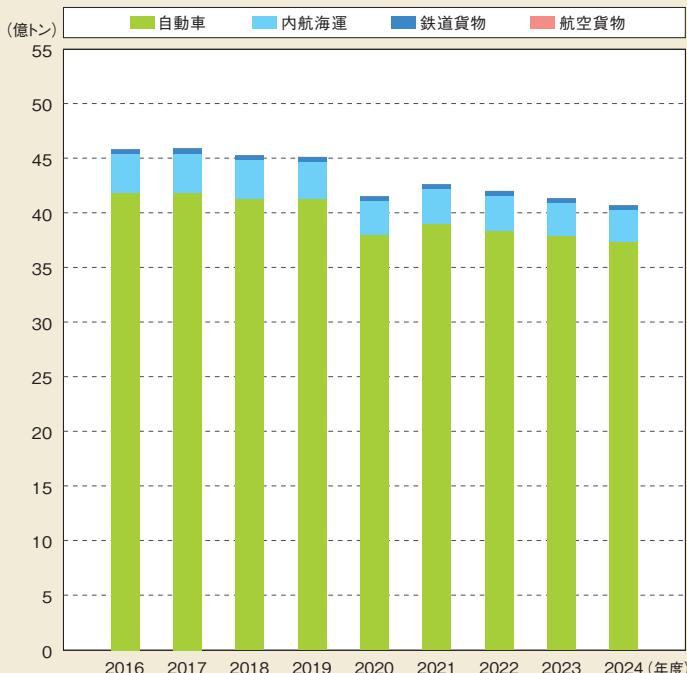
- ◆事実上凍結状態にあった木曽川水系連絡導水路事業が再始動したことを受け、2025年9月26日、同事業に係る環境影響の検討会が16年ぶりに開催された。
- ◆岐阜県の江崎禎英知事は2025年7月1日、県議会定例会一般質問において、岐阜市中心部と羽島市を結ぶ次世代型路面電車(LRT)の導入の検討に着手したことを明らかにした。完成まで10年を目指とする。
- ◆一般財団法人建設経済研究所によると、2025年度の住宅着工戸数は前年度比10.3%減の73.2万戸、2026年度は同4.9%増の76.8万戸になると予測(2025年10月10日発表)。
- ◆政府は2025年末に期限を迎える住宅ローン減税を5年間延長する方針。中古住宅についても対象となる借り入れ限度額を引き上げる案が出ている。
- ◆政府は住宅金融支援機構が提供する全期間固定金利型の住宅ローン「フラット35」の融資限度額を、現在の8,000万円から引き上げる方向で検討する。建築費の高騰などが続いていること、政府の経済対策に盛り込む方針。



3. 運輸業

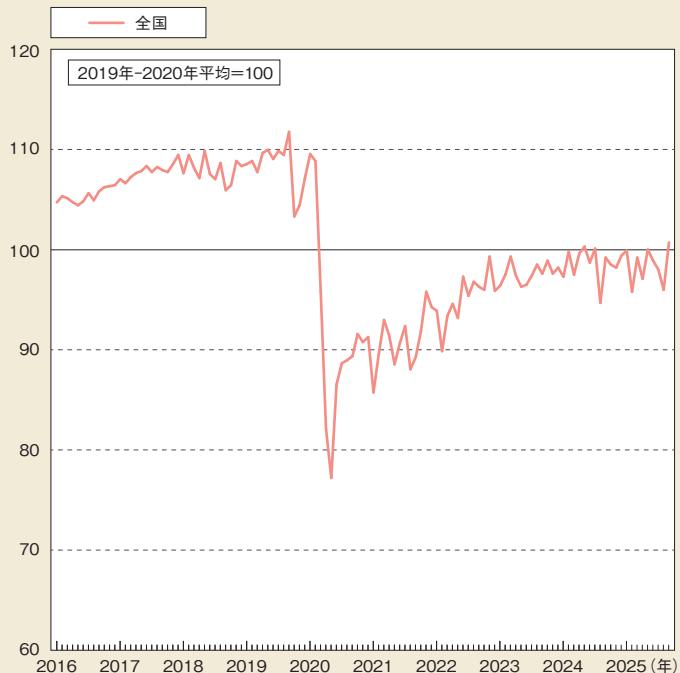
ドライバー不足が引き続き下押し要因に

国内貨物輸送量の推移(トンベース)



出所：国土交通省「自動車輸送統計調査」「内航船舶輸送統計調査」「鉄道輸送統計調査」「航空輸送統計調査」

運輸業活動指數(季節調整済)



出所：経済産業省「第3次産業活動指數」

現況

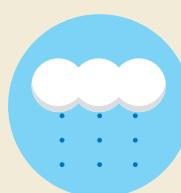
- ◆国内貨物輸送量(トンベース)の9割を占める自動車輸送では、2024年度は37億2,480万トン(前年度比1.5%減)と減少傾向。2025年度は建設関連貨物が弱含み。
- ◆2024年度の宅配便取扱個数は50億3,147万個と10年連続で過去最多を更新も、伸び率は前年度比0.5%増と微増。

今後の予測

- ◆価格転嫁が難しい状況が続く中、ドライバー不足や人件費の上昇、労働時間規制への対応が収益を圧迫し、トラック輸送業は低迷が予想される。民間住宅投資の低迷に伴う建設関連貨物を中心とした需要の弱まりも懸念材料。一方で、政府によるガソリンおよび軽油の暫定税率廃止が段階的に進められており、コスト削減による採算改善が期待される。

業界トピック

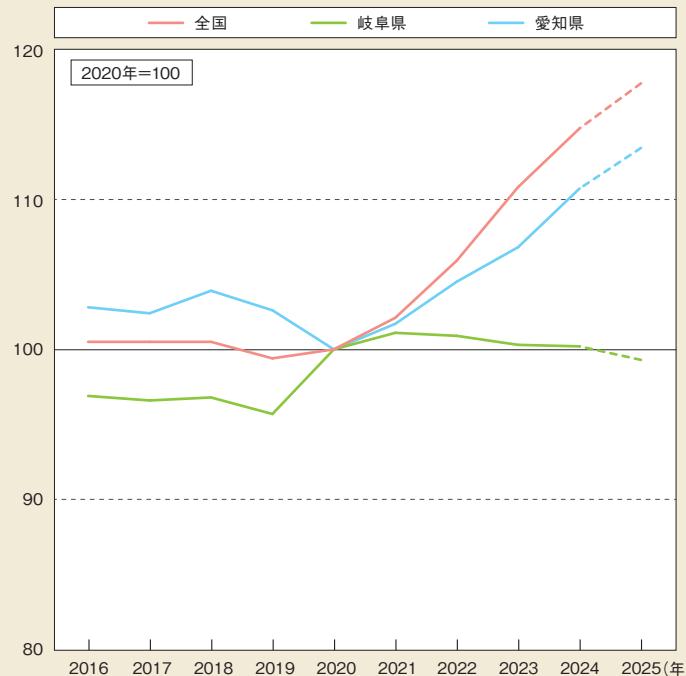
- ◆政府はガソリンの暫定税率を2025年12月31日、軽油の暫定税率を2026年4月1日にそれぞれ廃止する。これに先立ち、2025年5月から実施している燃料油価格定額引下げ措置を、2025年11月27日から段階的に拡充している。
- ◆2026年4月1日に改正物流総合効率化法の第2弾が施行。特定荷主(年間で9万トン以上の取扱貨物量がある企業)は、荷待ち時間等の報告や物流統括責任者の選任、物流効率化における中長期計画の作成などが求められる。



4. 小売業

売上は増加も消費者マインドの低迷やコスト増が懸念

百貨店・スーパー販売額



出所：経済産業省、岐阜県、愛知県の資料よりOKB総研にて作成
(*)2025年の数値は推計値。

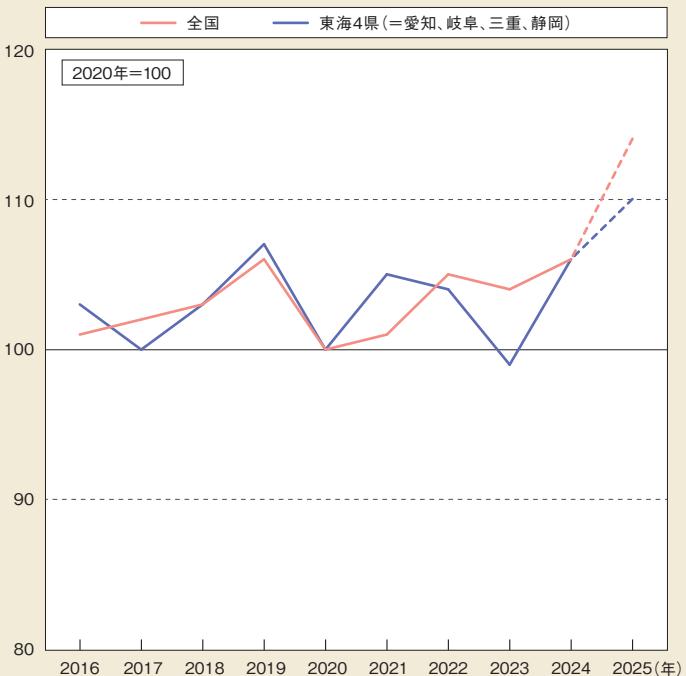
現況

- ◆2025年上期の小売業販売額は、「自動車小売業」や「飲食料品小売業」が増加に寄与し、前年同期比2.7%増となった。「自動車小売業」は、2025年4月までは価格要因と数量要因により増加傾向にあったもの、5月以降は数量要因が減少に転じている。「飲食料品小売業」は、価格要因による増加傾向が続いているが、数量要因の下げ幅は拡大傾向にある。
- ◆百貨店販売額は、インバウンドの高額消費が円高シフトにより一巡したことから年次にかけて弱含んだものの、足元で持ち直している。スーパー販売額は食料品の販売価格の上昇により前年を上回る伸びとなっている。

今後の予測

- ◆賃上げによる所得環境の改善と物価上昇の安定化が個人消費を支え、売上を押し上げる要因となる。一方、物価の高止まりによる消費者の購買点数の減少や低価格商品へのシフト、人件費や物流費の上昇といったコスト増も影響し、収益の改善ペースは緩やかにとどまる可能性。インバウンド消費については、訪日観光客の増加が引き続き期待される一方、訪日中国人の減少や円高方向へのシフト、高額消費の一服が懸念される。

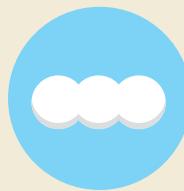
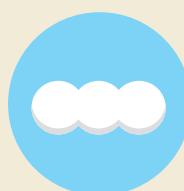
勤労者世帯(二人以上)の消費支出



出所：「家計調査結果」(総務省統計局)の資料よりOKB総研にて作成
(*)2025年の数値は推計値。

業界トピック

- ◆政府は2025年11月21日に閣議決定した総合経済対策の一環として、「重点支援地方交付金」の拡充を盛り込んだ。従来の生活者・事業者支援分とは別に、お米券や電子クーポンをはじめとする食料品の物価高騰に対する支援を措置する。
- ◆岐阜県本巣郡北方町に「イオンタウン岐阜北方」が2026年2月に開業予定。
- ◆愛知県名古屋市中区錦三丁目に「ザ・ランドマーク名古屋栄」が2026年夏頃に開業予定。



5. その他サービス業

1 繊維・衣服等卸売業

現況

◆繊維品卸売業および衣服・身の回り品卸売業は、円安やインフレに伴う仕入価格の高騰が販売額を押し上げる一方、消費者の節約志向の高まりや夏の猛暑の長期化による販売の不安定さが重荷となり、8カ月連続で前年同月比マイナスとなっている。



今後の予測

◆物価高に伴う節約意識の高まりや異常気象に加え、人口減少に伴う国内需要の縮小もあり、低迷が予想される。



2 不動産業

現況

◆オフィス仲介大手の三鬼商事によれば、名古屋市内ビジネス地区（名駅地区、伏見地区、栄地区、丸の内地区）の2025年10月の平均空室率は4.09%と前月比+0.38ポイントとなっている。一方オフィス賃料は、坪当たり12,826円（前月比+74円）と、上昇傾向が続いている。



今後の予測

◆名駅地区や栄地区を中心とした開発が進む中、オフィス需要は底堅く推移すると予想する。建築コストの高止まりや国内金利の上昇が引き続き懸念される。



3 物品賃貸業

現況

◆公益社団法人リース事業協会によると、2025年度上期のリース取扱高は前年同期比1.1%増となった。機種別にみると、工作機械（15.4%増）が2桁増となったほか、情報通信機器（3.7%増）、事務用機器（3.1%増）、輸送用機器（5.0%増）、医療機器（4.6%増）が増加した。一方、産業機械（1.5%減）、土木建設機械（10.5%減）、商業及びサービス業用機器（3.2%減）が減少した。



今後の予測

◆航空機、不動産、中古車などを中心にリース需要は拡大しており、堅調な推移が見込まれる。一方で、日銀による政策金利の引き上げが進めば、金利上昇に伴う資金調達コストの増加や、顧客のリース需要の減退が懸念される。また、2027年4月には新リース会計基準の適用開始が予定されており、対応が求められる。



4 飲食店・飲食サービス業

現況

◆食材仕入れ価格や人件費の増加によるコスト上昇分の価格転嫁が進み、客単価は上昇している。インバウンドや外食需要の高まりを受け客数も堅調に推移しており、売上高は堅調に推移。



今後の予測

◆当面は物価高の影響を受けつつも、外食需要の回復やインバウンド効果が寄与し底堅く推移すると予測。節約志向の高まりによる客離れや人手不足への対応が懸念材料。



5 観光・娯楽業

現況

◆インバウンドが過去最多ペースで推移するなか、観光・娯楽業界は好調。ホテル業界では客室単価の上昇が続いている。一方、海外旅行は円安や物価高を背景に回復は鈍い。



今後の予測

◆引き続きインバウンド需要が追い風となる見通し。ただし、物価高騰に伴う節約志向の高まりや、円安傾向の一服、日中関係悪化による訪日中国人の減少、世界経済の冷え込みなどがリスク要因となる。

